



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツヴァイ  
コード番号 2417 URL <http://www.zwei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田路 正

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 後藤 喜一

TEL 03-3519-7401

四半期報告書提出予定日 平成22年10月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年2月21日～平成22年8月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	1,933	△9.3	192	△8.7	212	△7.8	131	1.7
22年2月期第2四半期	2,132	—	211	—	230	—	129	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	33.64	33.43
22年2月期第2四半期	33.08	32.95

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	3,951	3,286	82.8	839.49
22年2月期	3,976	3,274	82.1	837.60

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 3,273百万円 22年2月期 3,266百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,430	2.6	650	2.8	680	2.3	380	0.1	97.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 3,900,000株 22年2月期 3,900,000株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 195株 22年2月期 119株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 3,899,863株 22年2月期2Q 3,899,881株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、輸出関連企業を中心に回復傾向が見られたものの、雇用環境及び個人所得の大きな改善は見られず、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、「重点エリアでの集中した入会者増加施策の実施」「会員サービス充実による成婚退会率(注)の向上」「IT投資によるお客さまニーズへの対応とコスト構造の変革」を重点課題として、当会計期間において取り組んでまいりました。

「重点エリアでの入会者増加施策」については、第1四半期に引き続き九州エリアでの新聞や交通広告を通じての認知度向上策に加え、イオングループ各社との連携など今後、他のエリアに波及できる実験的取り組みを推進いたしました。この結果、九州エリアにおいては、新規入会者昨年比110.4%の伸び率となっております。

「会員サービスの充実」につきましては、成婚者増加の取り組みとして、人を介した出会いの機会の増加を図るとともに、自己都合により退会される会員さまを削減する取り組みとして、特に入会3ヶ月以内の会員対象に「集合ガイダンス」の機会を設け、会員活動の円滑化を図ると同時にその場でパーティを開催し参加をしていただく取り組みを実施いたしました。これらの結果、第2四半期累計期間における会員同士での成婚者は昨年比110.8%の伸び率となっております。

「お客さまニーズへの対応とコスト構造の変革」につきましては、昨年来より実施をしておりますインターネットでの活動会員の増加による郵送費の削減に加え、パソコンやモバイルでのマリッジコンサルタントとの営業情報の共有化を推進するとともに、「事務センター」を設置、稼働させることでご入会までの事務処理のスピードアップと販売費及び一般管理費の削減につなげております。

以上の取り組みを実施し、一部、成果は見えたものの、当第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の新規入会者につきましては、前年を下回る結果となりました。新規入会者は、その構成比において、特に男女とも20代及び30代前半の顧客層が低下する一方、35歳以上の構成比が伸びております。今後は、このような人口構成や価値観などお客さま変化に対する対応が課題であると認識しています。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高19億33百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益1億92百万円(前年同期比8.7%減)、経常利益2億12百万円(前年同期比7.8%減)、四半期純利益1億31百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(注)成婚退会率とは、退会された会員数の内、「結婚・婚約・交際」を理由に退会された会員数の割合です。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期末の総資産につきましては、前期末と比較して25百万円減少し39億51百万円となりました。

流動資産は、前期末より14百万円減少し27億44百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物(現金及び預金、預け金、関係会社預け金)の増加58百万円と金銭の信託の減少73百万円によるものであります。固定資産は、前期末より10百万円減少し12億7百万円となりました。主な要因は、株式の時価評価による投資有価証券の減少11百万円によるものであります。

流動負債は、前期末より30百万円減少し5億57百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少51百万円によるものであります。固定負債は、前期末より6百万円減少し1億7百万円となりました。主な要因は、株式の時価評価等による繰延税金負債の減少9百万円によるものであります。

純資産は、前期末より12百万円増加し32億86百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1億31百万円と剰余金の配当による社外流出1億16百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末と比較して1億16百万円増加し21億59百万円となりました。

当第2四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、1億20百万円（前年同四半期比85.8%）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益1億72百万円、減価償却費29百万円による収入と営業債務の減少額37百万円、前受金の減少額17百万円、その他流動負債の減少額30百万円による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、3百万円（前年同四半期は5億66百万円の増加）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得3百万円による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、54千円（前年同四半期は財務活動はありません。）となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期以降につきましては、第2四半期累計期間の状況を踏まえ、下記の項目に取り組んでまいります。

- ① プロモーション（媒体）戦略の再構築
- ② 重点エリア施策の成功事例の水平展開
- ③ 法人契約企業への営業活動の強化
- ④ 人口構成の変化に対応した新しいサービスの開発
- ⑤ 会員サービスの充実による成婚退会率の向上
- ⑥ IT投資によるお客さまニーズへの対応とコスト構造改革の更なる推進

以上をスピーディに実施してまいります。

これにより、2011年2月期の業績予想につきましては、本資料の公開時点において、2010年6月29日の「平成23年2月期 第1四半期決算短信（非連結）」で発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(税金費用の計算)

法人税等については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末に検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (2010年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	460,886	426,976
売掛金	340,001	347,375
預け金	98,641	174,488
関係会社預け金	1,600,000	1,500,000
金銭の信託	183,678	256,834
その他	62,887	55,374
貸倒引当金	△1,995	△2,052
流動資産合計	2,744,100	2,758,997
固定資産		
有形固定資産	148,027	149,615
無形固定資産	93,293	89,502
投資その他の資産		
投資有価証券	521,993	533,431
敷金	262,500	263,456
保険積立金	271,951	271,951
貸倒引当金	△90,000	△90,000
投資その他の資産合計	966,445	978,839
固定資産合計	1,207,767	1,217,958
資産合計	3,951,867	3,976,955
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,429	45,383
未払法人税等	99,573	151,320
前受金	191,720	177,941
賞与引当金	20,255	13,212
役員業績報酬引当金	15,153	31,876
その他	175,481	168,799
流動負債合計	557,613	588,533
固定負債		
退職給付引当金	27,914	22,521
繰延税金負債	31,086	40,577
長期未払金	48,330	50,780
固定負債合計	107,330	113,878
負債合計	664,944	702,412

(株)ツヴァイ(2417)2011年2月期第2四半期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (2010年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	444,000
資本剰余金		
資本準備金	450,000	450,000
資本剰余金合計	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,870,000	1,620,000
繰越利益剰余金	239,837	475,630
利益剰余金合計	2,169,837	2,155,630
自己株式	△278	△224
株主資本合計	3,063,559	3,049,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,298	217,115
評価・換算差額等合計	210,298	217,115
新株予約権	13,065	8,021
純資産合計	3,286,923	3,274,543
負債純資産合計	3,951,867	3,976,955



(2) 四半期損益計算書  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年8月20日)
売上高	2,132,695	1,933,537
売上原価	982,504	881,798
売上総利益	1,150,190	1,051,738
販売費及び一般管理費	939,138	859,010
営業利益	211,051	192,728
営業外収益		
受取利息	5,872	5,871
受取配当金	12,674	12,924
その他	766	715
営業外収益合計	19,312	19,511
営業外費用	244	5
経常利益	230,119	212,234
特別損失		
固定資産除却損	295	—
事務所移転費用	3,688	—
特別損失合計	3,984	—
税引前四半期純利益	226,135	212,234
法人税、住民税及び事業税	103,878	90,987
法人税等調整額	△6,742	△9,955
法人税等合計	97,135	81,031
四半期純利益	129,000	131,203

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 2009年5月21日 至 2009年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自 2010年5月21日 至 2010年8月20日)
売上高	1,107,430	996,131
売上原価	448,861	406,265
売上総利益	658,568	589,866
販売費及び一般管理費	469,225	420,450
営業利益	189,343	169,415
営業外収益		
受取利息	2,395	2,921
その他	484	543
営業外収益合計	2,880	3,465
営業外費用	130	—
経常利益	192,093	172,881
特別損失		
固定資産除却損	295	—
事務所移転費用	3,688	—
特別損失合計	3,984	—
税引前四半期純利益	188,109	172,881
法人税、住民税及び事業税	86,248	74,323
法人税等調整額	△6,122	△8,523
法人税等合計	80,125	65,800
四半期純利益	107,983	107,081

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	226,135	212,234
減価償却費	48,731	59,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,874	△57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,573	7,043
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	17,264	△16,723
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,180	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,822	5,393
受取利息及び受取配当金	△18,546	△18,796
固定資産除却損	295	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,677	7,374
金銭の信託の増減額 (△は増加)	76,000	73,156
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,542	△6,729
営業債務の増減額 (△は減少)	14,902	10,045
前受金の増減額 (△は減少)	57,983	13,779
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,790	6,681
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△2,450
その他	6,363	4,912
<b>小計</b>	<b>412,649</b>	<b>355,813</b>
利息及び配当金の受取額	18,788	23,097
法人税等の支払額	△170,094	△139,950
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>261,344</b>	<b>238,960</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期貸付金の回収による収入	1,100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,771	△29,682
無形固定資産の取得による支出	△10,585	△35,120
敷金の差入による支出	△26,922	△99
敷金の回収による収入	11,273	1,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,025,994</b>	<b>△63,847</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△97,497	△116,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△97,497</b>	<b>△117,050</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,189,841	58,062
現金及び現金同等物の期首残高	822,805	2,101,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,012,646	2,159,527

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。